

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026（243）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026（259）5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	52,539	53,859	70,932
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,965	△2,082	3,658
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	1,253	△1,703	2,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	832	△1,550	2,064
純資産額 (百万円)	53,234	51,173	54,509
総資産額 (百万円)	106,268	103,052	104,933
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	39.77	△53.90	80.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	34.65	—	69.93
自己資本比率 (%)	50.1	49.7	51.9

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.15	15.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定における期中平均株式数は、役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係わる政府による行動制限の緩和により、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとする新しい中期経営計画を策定し、2021年4月から取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高538億59百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失30億80百万円（前年同四半期営業利益金額14億40百万円）、経常損失20億82百万円（同経常利益金額19億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17億3百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益金額12億53百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ37,024 t（前年同四半期比5.5%増）、エリンギ14,081 t（同2.0%減）、マイタケ12,346 t（同19.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、既存のきのこの改良及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。株式会社メタジェン（本社：山形県鶴岡市、代表取締役社長 CEO・CGDO 福田 真嗣）と共同研究を行い、4週間継続してきのこを食べることで、腸内の短鎖脂肪酸が増加、IgA抗体が増加傾向を示し、免疫機能向上につながることが人で明らかになったという研究成果が、科学雑誌「Frontiers in Nutrition」で採択されました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。第3四半期は、10月に気温が例年より低下したことで、果菜類は入荷が少ない状態が続く野菜相場が上昇する場面もありましたが、11月初めからは好天に恵まれ気温も高くなり果菜類の生育が順調となったことにより野菜相場が安値で推移し、きのこの価格も昨年に比べ安値で推移いたしました。一方、三重きのこセンターの稼働によりまして、販売量は増加いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は341億18百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、11月末に実施した値上げの効果もありましたが一部製品の生産不良により販売量が減少したため、売上高は伸び悩みました。しかしながら、12月以降は値上げが徐々に定着してきたことにより、営業利益はほぼ計画通りとなりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和が進み、国内観光と外食産業の需要が拡大したことに伴い自炊の機会が減少し小売り市場全体の売上が低迷いたしました。10月は例年より冷え込むのが早く、きのこの販売は好調に推移したものの、11月中旬から暑い日が続いたことで苦戦いたしましたが、12月中旬以降寒波が襲来し一気に販売状況が変わりました。伝統市場も寒気の流入と共に引き合いが増加しておりますが、売上高は計画に対し若干下回りました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、インフレがASEAN各国で進んでおり、必需品の価格は高騰している一方、非必需品は買い控えや中国産の安価品が購入される傾向が強まり、当社のきのこの販売にも影響がでました。その結果、売上高、営業利益共に計画を下回ることとなりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は47億34百万円（同3.4%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、10月より新たにきのこの野菜を炒める粉末調味料「いためのこ」を全国展開する等、市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門はデリカ向け商品や中食向け商品が好調だったほか、青果向け市販用加工商品も乾燥シイタケ・水煮・炊込みご飯の素などを中心に順調な販売となりました。一方、コンビニエンスストアでは苦戦いたしました。通販事業では、乾燥シイタケなどが好調で自社ECサイトを中心に売上は伸長いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM事業で主要得意先からの受注が好調に推移したため、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は61億83百万円（同4.9%増）となりました。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、各種商品の値上げ効果により売上高及び利益確保に繋がったほか、お客様の課題解決に向けた提案営業を強化してまいりました。プラスチック成型品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二事業部では、自社製品の品質向上と販売拡大に注力したほか、米ぬかやふすま等の生産原料が不足する中、きのこ生産農家様への原料安定供給に注力してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は88億22百万円（同8.1%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は284億12百万円となり、前連結会計年度末より13億12百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金26億12百万円の増加及び現金及び預金16億77百万円の減少によるものであります。固定資産は746億39百万円となり、前連結会計年度末より31億92百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産39億59百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,030億52百万円となり、前連結会計年度末より18億80百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は314億24百万円となり、前連結会計年度末より96億67百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金41億37百万円及び流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金46億33百万円の増加によるものであります。固定負債は204億54百万円となり、前連結会計年度末より82億12百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金78億71百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は518億79百万円となり、前連結会計年度末より14億55百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は511億73百万円となり、前連結会計年度末より33億35百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失17億3百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金36億11百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発活動につきましては、当社「開発研究本部」におきまして、バイオテクノロジーを駆使した新品種の開発、既存品種の改良、栽培技術の開発やきのこの健康機能性研究等、きのこ全般に関する研究活動につとめております。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は194百万円となりました。これまでの研究開発活動で得られた成果のうち、公表された成果は以下のとおりです。

特許登録関連

(国内)

発明の名称 ブナシメジ栽培ビンキャップ及びブナシメジの栽培方法
登録日 2022年6月2日
登録番号 7083385

発明の名称 キノコ栽培用容器の組立装置
登録日 2022年9月14日
登録番号 7141898

(海外)

台湾

発明の名称 ブナシメジ栽培ビンキャップ並びにブナシメジの栽培及び収穫方法
登録日 2022年7月11日
登録番号 1770082

米国

発明の名称 ブナシメジ栽培ビンキャップ並びにブナシメジの栽培及び収穫方法
登録日 2022年8月9日
登録番号 11,406,070

マレーシア

発明の名称 ブナシメジ栽培ビンキャップ並びにブナシメジの栽培及び収穫方法
登録日 2022年9月26日
登録番号 MY-193168-A

品種登録関連

(国内)

ブナシメジ

登録品種の名称 HKHM25
登録日 2022年8月25日
登録番号 29385

学会発表

演題 ビタミンD2高含有ブナシメジ摂取による血中25-hydroxyvitamin D濃度改善効果
発表日 2022年6月12日
学会 第76回日本栄養・食糧学会大会
大阪樟蔭女子大学との共同研究

演題 ビタミンD2高含有エリンギ摂取による血中25-hydroxyvitamin D濃度改善効果
発表日 2022年6月12日
学会 第76回日本栄養・食糧学会大会
大阪樟蔭女子大学との共同研究

演題 ヒラタケ属種間雑種 (*Pleurotus* sp.) における自己消化時に特異的に発現するプロテアーゼの探索
発表日 2022年7月2日
学会 2022年度日本菌学会西日本支部・第5回次世代生物研究会合同大会
大阪公立大学との共同研究

演題 エルゴチオネインときのこの健康効果
発表日 2022年12月5日
学会 第3回エルゴチオネイン・セレノネイン研究会

論文掲載

タイトル *Hericium erinaceus* ethanol extract and ergosterol exert anti-inflammatory activities by neutralizing lipopolysaccharide-induced pro-inflammatory cytokine production in human monocytes

掲載雑誌 Biochemical and Biophysical Research Communications, 636(Pt 2), 1-9, 2022.
東北大学との共同研究

タイトル Novel acid trehalase belonging to glycoside hydrolase family 37 from *Pleurotus* sp.: cloning, expression and characterization

掲載雑誌 Mycoscience, 63, 284-292, 2022.
大阪公立大学との共同研究

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,359,040	33,359,040	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	33,359,040	—	5,500	—	5,692

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,551,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,670,400	316,704	同上
単元未満株式	普通株式 136,840	—	同上
発行済株式総数	33,359,040	—	—
総株主の議決権	—	316,704	—

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、当社「役員報酬B I P信託」の所有する当社株式97,300株、議決権の数973個、当社「従業員持株会信託型E S O P」の所有する当社株式101,700株、議決権の数1,017個、及び証券保管振替機構名義の株式7,700株、議決権の数77個を含めております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	1,551,800	—	1,551,800	4.65
計	—	1,551,800	—	1,551,800	4.65

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に100株（議決権の数1個）含めております。また、「自己名義所有株式数」には当社「役員報酬B I P信託」の所有する当社株式97,300株（議決権の数973個）、及び当社「従業員持株会信託型E S O P」の所有する当社株式101,700株（議決権の数1,017個）を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 海外事業本部長	重田 克己	2022年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,481	10,803
受取手形及び売掛金	5,916	8,529
商品及び製品	1,975	2,487
仕掛品	4,173	4,771
原材料及び貯蔵品	945	1,266
その他	1,635	588
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	27,100	28,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,934	70,508
減価償却累計額	△32,339	△34,130
建物及び構築物（純額）	37,595	36,378
機械装置及び運搬具	66,786	67,695
減価償却累計額	△50,418	△54,131
機械装置及び運搬具（純額）	16,368	13,564
土地	14,418	14,468
その他	2,292	2,374
減価償却累計額	△1,899	△1,970
その他（純額）	392	404
有形固定資産合計	68,774	64,814
無形固定資産		
のれん	46	18
その他	204	214
無形固定資産合計	250	232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	6,087
退職給付に係る資産	1,040	1,086
その他	2,118	2,575
貸倒引当金	△14	△156
投資その他の資産合計	8,807	9,592
固定資産合計	77,832	74,639
資産合計	104,933	103,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	6,874
短期借入金	4,951	9,089
未払法人税等	1,002	108
賞与引当金	1,016	614
その他	9,022	14,738
流動負債合計	21,757	31,424
固定負債		
長期借入金	17,753	9,882
新株予約権付社債	9,719	9,719
退職給付に係る負債	382	388
資産除去債務	240	246
その他	572	217
固定負債合計	28,666	20,454
負債合計	50,423	51,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	45,888	42,277
自己株式	△3,318	△3,195
株主資本合計	53,798	50,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,337
為替換算調整勘定	△205	△372
退職給付に係る調整累計額	△122	△100
その他の包括利益累計額合計	710	863
純資産合計	54,509	51,173
負債純資産合計	104,933	103,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※ 52,539	※ 53,859
売上原価	39,629	44,969
売上総利益	12,910	8,889
販売費及び一般管理費	11,470	11,969
営業利益又は営業損失(△)	1,440	△3,080
営業外収益		
受取配当金	125	151
受取地代家賃	74	65
為替差益	298	711
助成金収入	42	38
その他	50	122
営業外収益合計	591	1,088
営業外費用		
支払利息	59	71
その他	6	20
営業外費用合計	65	91
経常利益又は経常損失(△)	1,965	△2,082
特別利益		
固定資産売却益	1	2
その他	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,965	△2,082
法人税、住民税及び事業税	426	303
法人税等調整額	285	△683
法人税等合計	712	△379
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,253	△1,703
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,253	△1,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,253	△1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	298
為替換算調整勘定	171	△167
退職給付に係る調整額	35	21
その他の包括利益合計	△420	153
四半期包括利益	832	△1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832	△1,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、取締役（国外居住者を除く。）を対象に、中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2019年8月より導入いたしました。なお、2022年8月10日開催の取締役会において本制度の延長を決議しております。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用します。B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬と同様の役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、交付および給付するものです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、135百万円および72千株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、174百万円および92千株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、「ホクト従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入する従業員等に対するインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」という。）を2019年11月より導入いたしました。

本制度では、当社を委託者、信託銀行を受託者とする信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託は、設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却します。持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までに、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）等に分配します。

また、当社は、当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、316百万円および158千株、当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、153百万円および76千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末において330百万円、当第3四半期連結会計期間末において180百万円であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの売上高は、特にきのこと業において、上半期と下半期との間に季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	5,049百万円	5,333百万円
のれんの償却額	53	28

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1)配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会※1	普通株式	1,590	50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会※2	普通株式	318	10	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

※1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金3百万円及び従業員持株会信託型ESOPに対する配当金12百万円が含まれております。

※2 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金0百万円及び従業員持株会信託型ESOPに対する配当金2百万円が含まれております。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1)配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会※1	普通株式	1,590	50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会※2	普通株式	318	10	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

※1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金3百万円及び従業員持株会信託型ESOPに対する配当金7百万円が含まれております。

※2 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金0百万円及び従業員持株会信託型ESOPに対する配当金1百万円が含まれております。

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539	—	52,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	1,116	1,121	△1,121	—
計	33,909	4,577	5,896	9,277	53,661	△1,121	52,539
セグメント利益	1,823	591	379	152	2,947	△1,507	1,440

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,507百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円およびセグメント間取引消去△19百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,118	4,734	6,183	8,822	53,859	—	53,859
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	—	928	955	△955	—
計	34,145	4,734	6,183	9,750	54,814	△955	53,859
セグメント利益又は損失(△)	△1,962	△29	236	177	△1,577	△1,502	△3,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,502百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,512百万円およびセグメント間取引消去9百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	
日本	33,904	2	5,694	8,143	47,746
北米	—	2,008	184	—	2,192
東アジア	—	2,141	4	0	2,145
東南アジア	—	425	—	—	425
その他	—	—	13	16	29
顧客との契約から生じる収益	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,904	4,577	5,896	8,160	52,539

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	
日本	34,118	3	5,959	8,822	48,904
北米	—	2,157	197	—	2,354
東アジア	—	2,161	11	—	2,173
東南アジア	—	412	—	—	412
その他	—	—	14	—	14
顧客との契約から生じる収益	34,118	4,734	6,183	8,822	53,859
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,118	4,734	6,183	8,822	53,859

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	39円77銭	△53円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,253	△1,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	1,253	△1,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,513	31,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円65銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,655	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(役員報酬BIP信託:前第3四半期連結累計期間74千株、当第3四半期連結累計期間84千株、従業員持株会信託型ESOP:前第3四半期連結累計期間219千株、当第3四半期連結累計期間117千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・318百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に対する配当金0百万円及び従業員持株会信託型ESOPに対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

ホクト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
松本事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大野 祐平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀井 秀樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績 を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会 の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。